



メキシコ – 政策金利を据え置き –

POINT 政策金利を7.50%に据え置き

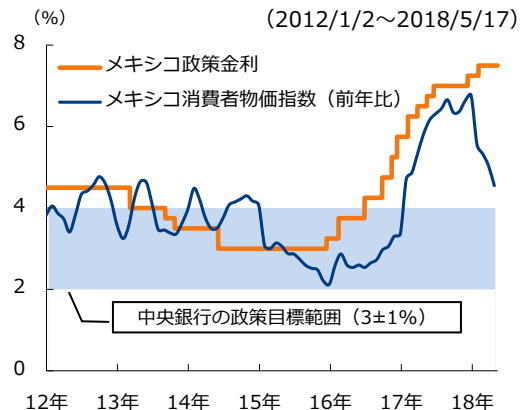
メキシコ中央銀行は5月17日（現地時間）、政策金利を7.50%に据え置くことを全会一致で決定しました。政策金利の据え置きは2会合連続となります。

第1四半期のメキシコ経済は、前四半期よりも高い伸び率で回復局面にあると指摘しています。輸出が上昇トレンドを続け、個人消費はペースは鈍化しているものの堅調で、設備投資も増加しているとしています。

4月の消費者物価指数は前年同月比+4.55%と3月の同+5.04%から低下しました。2018年に入ってから消費者物価指数の低下は昨年10-12月の中央銀行の予想通りであり、現状の金融政策を維持しても、年内の残りは低下傾向が続くと見込んでいる、としています。

一方、米国の金利上昇による米ドル高や、NAFTA再交渉とメキシコ大統領選に対する不透明感によるメキシコペソ安が、インフレ再加速につながるリスクになるとも指摘しています。

–インフレ指標と政策金利の推移–



*政策金利は発表日ベース

*消費者物価指数（前年比）は2012年1月～2018年4月

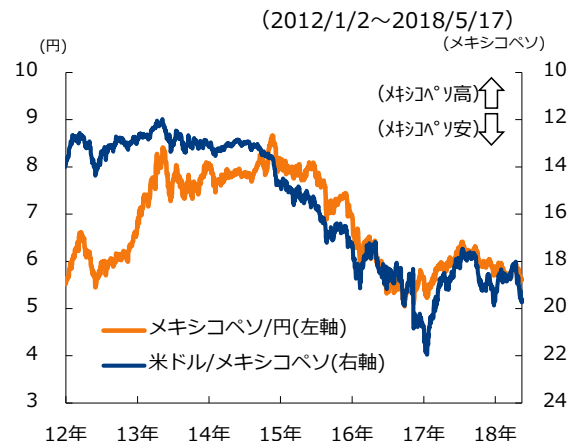
POINT メキシコペソの動向

メキシコペソは2018年に入り、トランプ米大統領がNAFTA再交渉の継続を示唆したことなどをを受けて持ち直しました。ただ、足元では、米国の金利上昇を背景に米ドル高が続いていることなどから弱含んでいます。

政策金利の据え置きは市場予想通りであったものの、同日に米通商代表部代表がNAFTA再交渉について「合意からほど遠い」とコメントしたことを受けて、メキシコペソは下落しています。

5月17日の海外終値は1米ドル＝19.74メキシコペソ、1メキシコペソ＝5.6113円となっています。

–メキシコペソの推移–



出所：Bloomberg

今後の見通し

高い金利水準と高い格付けがペソの支援材料

今後についてはNAFTA再交渉やメキシコ大統領選に対する不透明感、さらには足元で米国の金利上昇から不安定化する金融市場の影響を受けて、メキシコペソは短期的に大きく変動する場面も見られると思います。

ただ、長期的には、新興国の中でも相対的に高い金利水準や格付けの高さなどがメキシコペソの支援材料になると見込んでいます。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会